

●平成28年度 各会計の当初予算額と増減率

会計名	平成28年度予算額	平成27年度予算額	増減率(%)		
一般会計	106億4,700万円	108億9,000万円	△2.2		
特別会計	国民健康保険	45億4,124万4千円	44億2,863万7千円	1.7	
	後期高齢者医療	3億2,571万5千円	3億2,047万8千円	1.6	
	介護保険	23億7,196万9千円	22億7,972万5千円	4.0	
	公共下水道事業	8億7,749万5千円	7億9,501万9千円	10.4	
病院事業	収益的収支	収入	6億2,533万6千円	5億6,552万5千円	10.6
		支出	7億3,156万2千円	6億7,274万3千円	8.7
	資本的収支	収入	0円	0円	
		支出	4,480万8千円	3,411万6千円	31.3
水道事業	収益的収支	収入	4億9,785万2千円	4億6,957万1千円	6.0
		支出	4億3,291万2千円	4億3,337万8千円	△0.1
	資本的収支	収入	3億3,109万5千円	1億2,220万9千円	223.9
		支出	9億4,684万1千円	3億1,308万1千円	202.4

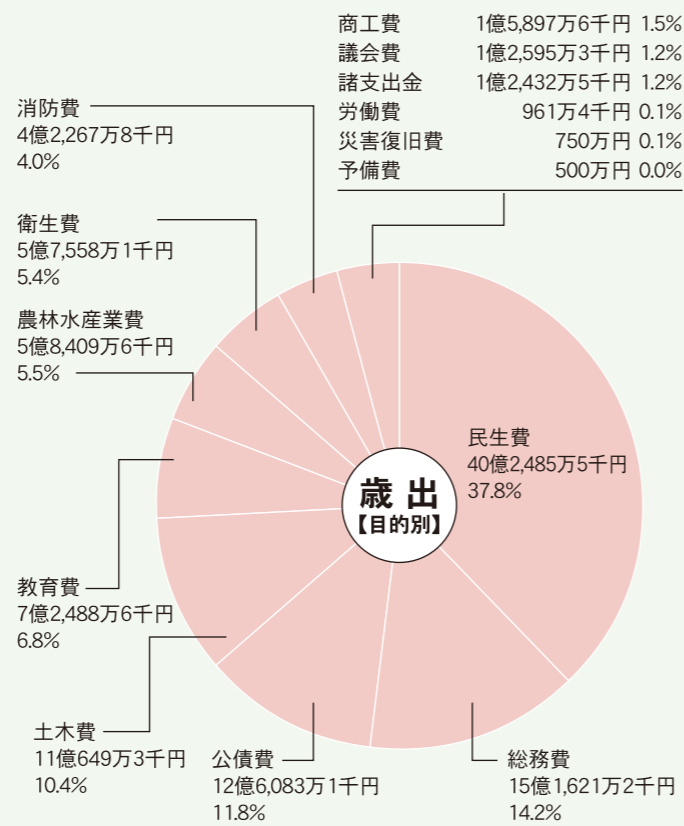
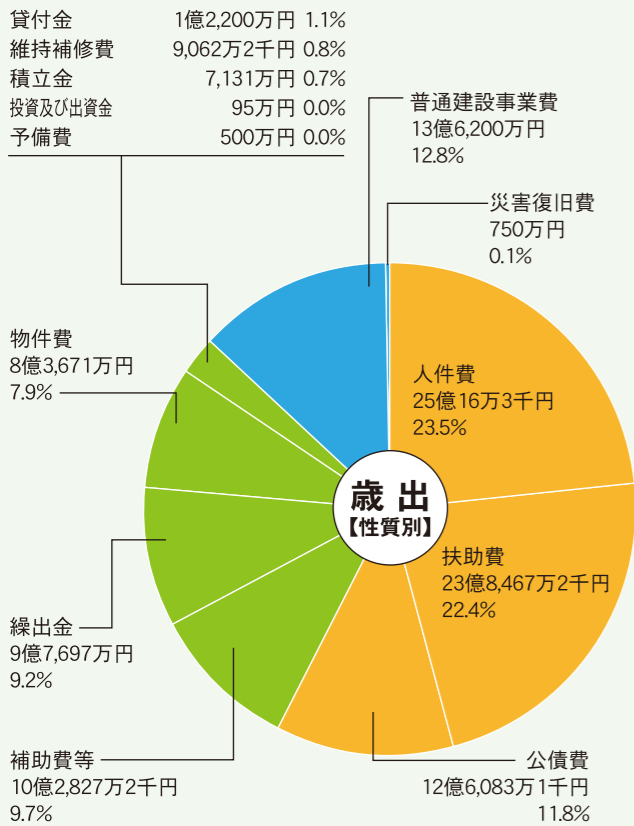
平成28年度の予算編成に当たっては、「人とまちの安心・健康」を目標に掲げ、「入るを量りて出づるを制す」を基本姿勢として、最大限の歳入確保に努め、事業の優先度を見極めて限られた財源を効果的・効率的に配分し、第6次総合振興計画の分野における取り組みを着実に進めるとともに、地方創生総合戦略にかかる施策をはじめ、重点的に推進する施策に積極的に取

「人とまちの安心・健康」を推進するため重点的に推進する施策に取り組みます

り進むこととしました。また、「市民協働」によるまちづくりをさらに推進するため、あらゆる場面で市民や各団体との協働を深化させる取り組みを進めるとともに、予算を伴わずに既存の施設や人材、ネットワーク等を活用し行政課題の解決や市民サービスの向上を図る「ゼロ予算事業」についてもさらなる拡充を図ってまいります。

平成28年度 一般会計当初予算は 106億4,700万円

平成28年度一般会計当初予算額は106億4,700万円となり、前年度に比べ2億4,300万円の減となりました。ここでは、各会計の当初予算額と一般会計当初予算額の歳入・歳出の内訳をお知らせします。

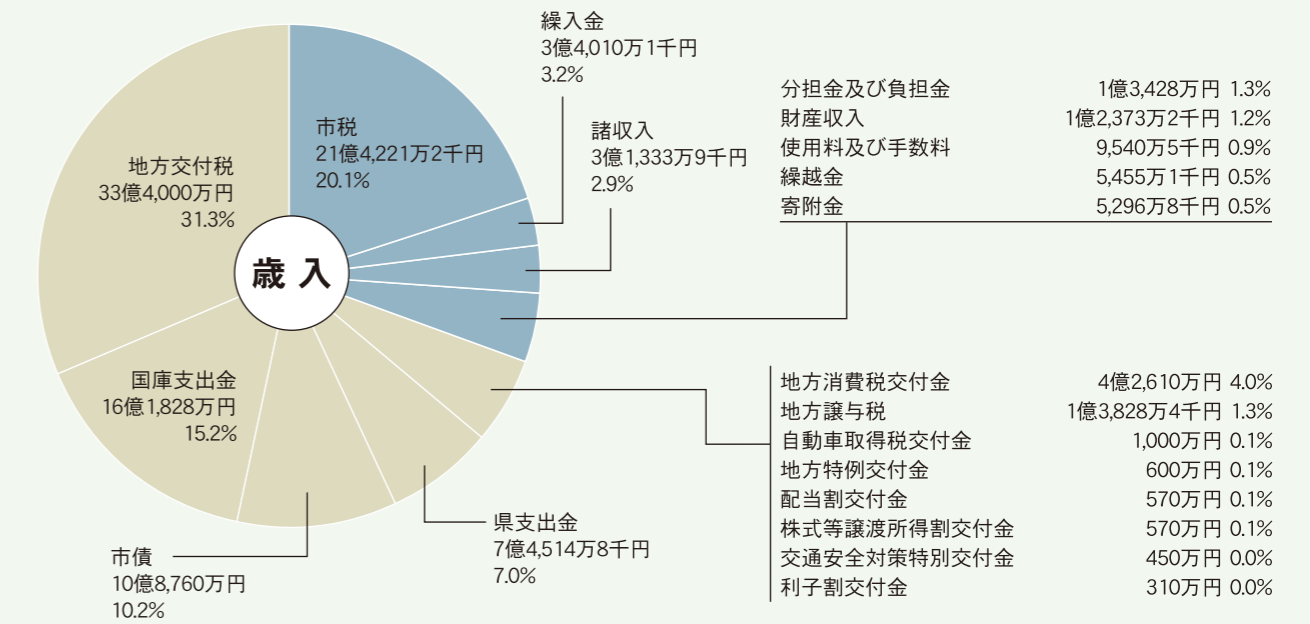


- 義務的経費 61億4,566万6千円 (57.7%)**
支出が義務付けられ、任意に削減できない極めて硬直性の強い経費
- 投資的経費 13億6,950万円 (12.9%)**
支出の効果が資本形成に向けられ、道路建設など将来に残るものに支出される普通建設事業費や災害復旧事業費などの経費
- その他の経費 31億3,183万4千円 (29.4%)**
義務的経費及び投資的経費以外の経費

●前年度予算との比較(性質別)

	28年度	27年度
義務的経費	57.7%	57.3%
投資的経費	12.9%	12.6%
その他の経費	29.4%	30.1%

平成28年度 一般会計当初予算 歳入・歳出の内訳



- 自主財源 32億5,658万8千円 (30.6%)**
市税など市が自分の手で調達できる収入。この財源が多いほど行政活動の自主性と安定性を確保できるといえます。
- 依存財源 73億9,041万2千円 (69.4%)**
地方交付税や国・県支出金などのように、国や県から定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入。

●前年度予算との比較

	28年度	27年度
自主財源	30.6%	26.7%
依存財源	69.4%	73.3%